

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ①高齢者の社会参加の促進 |
| | | | 施策の小項目名 | 〇高齢者の多様な活動の支援 |
| 主な取組 | 高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成 | | 対応する成果指標 | 老人クラブ加入率の全国順位 |
| 施策の方向 | ・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|--|-----------|-----------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。 | 県 | かりゆし長寿大学校における、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材の育成 | | |
| | | かりゆし長寿大学校卒業者数(累計) | | |
| | | 90人 | 90人(180人) | 90人(270人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|--------|--------|---|------|--------|
| 予算事業名 | | | | 社会参加促進事業 (明るい長寿社会推進機構事業) | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | | |
| | | 決算額 | 決算見込額 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 委託 | 28,589 | 57,529 | 県単等 | 委託 | 57,726 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 全国健康福祉祭選手派遣 (95名)、ねんりんピック開催 (9月~12月)、かりゆし美術展開催 (1月)、長寿大学校運営 (87名卒業) を行った。 | | | | 全国健康福祉祭選手派遣 (112名)、ねんりんピック開催 (6月~12月)、かりゆし美術展開催 (2月)、かりゆし長寿大学校運営 (96名) を行う。 | | |

| 活動指標名 | かりゆし長寿大学校卒業者数 (累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|--------------------|------|---------|---------|----------|------|--|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | --人 | --人 | 87人 | 90人 | 96.7% | 順調 | 令和2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響により休校となったが、令和4年度においては感染症対策を取りながら開校した。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値90人に対し、実績値は87人であり、おおむね目標通りの卒業者を出すことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| 各地域における高齢者の社会参加促進事業に関する情報や卒業生からアンケート等を収集し、効果的な事業の運営に繋げていく。 市町村自治体・社協と連携し、オンラインによる講座の配信を検討する。 | ボランティア・地域活動交流会を開催し、計50名が参加した オンライン方式による特別公開講座を実施し、計28名が参加した。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|--|-------------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 沖縄県かりゆし長寿大学の運営に係る事業に関しては、地域の担い手を養成する場としての役割が期待されているが、卒業後の活動を把握できていない。 | ⑧ その他 | 卒業生の地域活動などの参画状況調査を検討する。 |
| ⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化) | 応募者の居住地に偏りがある。また、感染症蔓延の状況下においても講義を実施できるようにする必要がある。 | ④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) | オンラインを活用し遠隔地や感染症蔓延時でも学習できるよう、市町村や社協と連携し、効果的な実施の方法を検討する。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 直近3年の応募者数に関しては減少傾向にあり、特に男性については、定年延長や再雇用促進等により65歳以上の男性の就業率が増加傾向であることなどが遠因となり定員割れしている状況である。 | ④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) | 老後の生活への不満が高まる中、収入を得る方法(投資など)や就業支援を中心とした専門課程の導入等を検討する。 |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ①高齢者の社会参加の促進 |
| | | | 施策の小項目名 | 〇高齢者の多様な活動の支援 |
| 主な取組 | 老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成） | | 対応する成果指標 | 老人クラブ加入率の全国順位 |
| 施策の方向 | ・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|--|-----------|-----------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 老人クラブ会員が、在宅の高齢者に対し、話し相手を基本とした日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、ボランティア等を実施している地域住民を対象に、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催等を行う。 | 老人クラブ連合会 | 在宅の高齢者に対し、日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催 | | |
| | | 活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計) | | |
| | | 60人 | 60人(120人) | 60人(180人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------|-------|---|------|-------|
| 予算事業名 老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業） | | | | 予算事業名 老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業） | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | | |
| | | 決算額 | 決算見込額 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 各省計上 | 補助 | 1,046 | 1,793 | 各省計上 | 補助 | 2,150 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 在宅高齢者に対して、話し相手や日常生活の援助などの訪問活動を実施している地域のボランティア等を対象に、リーダー養成研修会等を3回実施する。 | | | | 在宅高齢者に対して、話し相手や日常生活の援助などの訪問活動を実施している地域のボランティア等を対象に、リーダー養成研修会等を3回実施する。 | | |

| 活動指標名 | 活動推進員（リーダー養成）研修 修了者数（累計） | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------------------------|------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 34人 | 0人 | 80人 | 60人 | 100.0% | 順調 | R3年度は、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、R4年度は感染症対策を行いながら計2回実施した。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

宮古地区で62名、久米島町で18名が修了し、目標値の60名を越える80名が修了した。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| 離島や遠隔地等の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる内容充実を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。 | 北部・中部・南部・宮古・八重山等のいずれか1地区単位で開催しているリーダー養成研修を継続するとともに、モデル地区である宮古地区及び久米島町において、高齢者相互支援活動推進事業講習会等（宮古地区はリーダー養成研修、久米島町は見守り関連の講習会）を実施した。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------|---------------------------------|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | リーダー養成研修開催地区等の優先順位を選定する必要がある。 | ⑧ その他 | 国勢調査による市町村別高齢者単独世帯等を参考に、市町村自治体及び各市町村老連等と連携し、優先地区の選定を検討する。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 研修会や講習会を開催した地区等の活動状況を把握する必要がある。 | ② 連携の強化・改善 | 県老連と連携し、研修後の地区等の状況を把握できる体制の構築を検討する。 |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ①高齢者の社会参加の促進 |
| | | | 施策の小項目名 | 〇高齢者の多様な活動の支援 |
| 主な取組 | 老人クラブ活動の支援 (高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進) | | 対応する成果指標 | 老人クラブ加入率の全国順位 |
| 施策の方向 | ・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|---|---------|---------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。 | 市町村,老人クラブ連合会及び老人クラブ | 老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動を促進 | | |
| | | 老人クラブ会員数 | | |
| | | 49,253人 | 49,253人 | 49,253人 |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-----------------------|---------------|--|------|-----------------------|
| 予算事業名 | | 在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等事業） | | 予算事業名 | | 在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等事業） |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 各省計上 | 補助 | 17,218 | 19,381 | 各省計上 | 補助 | 20,000 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。 | | | | 市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。 | | |

| 活動指標名 | 老人クラブ会員数 | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|----------|---------|---------|---------|-------------|------|--|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 51,930人 | 49,253人 | 47,903人 | 49,253人 | 97.3% | 順調 | 市町村を通じて適正老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。(534適正老人クラブ、35市町村老人クラブ連合会) |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| 公表されているH26年度からR3年度までのデータによると老人クラブ会員数は全国的に減少傾向にあり、本県でも年々減少しているが全国と比べて緩やかな状況にあることから、老人クラブ加入率（高齢者人口に占める会員数の割合）では全国順位が上昇している状況にある。老人クラブの活動を活発にすることにより会員数の増加または維持を図り、高齢者の社会参加活動を促進する必要がある。 | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
| 引き続き、会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに沖縄県老人クラブ連合会では会員増に繋がる活発な会活動の事例を収集し、沖縄県全体において、令和5年度までに会員1万人増（会員数65,000人）を目標として会員増強運動に取り組む。 | <ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ大会において、好取組の老人クラブに対して表彰を行った。 60歳以上高齢者の老人クラブ加入率の推移は、R2 沖縄県12.3%、全国10.8%、R3 沖縄県11.5%、全国10.1%である。 |

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|---------------------|--|-------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化) | 感染症の影響から活動の自粛（又は停滞）した老人クラブに対してヒアリングを行うなど、地域活動やスポーツ活動に関するニーズを把握し、活動再開に向けた働きかけを行う必要がある。 | ② 連携の強化・改善 | 推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題の情報収集を行うとともに、課題解決に向けた取組を検討・立案する。 |
| ⑦ その他 (改善余地の検証等) | 会員の高齢者は地域活動の担い手にもなっているため、沖縄県老人クラブ連合会や市町村老人クラブ連合会と連携して、老人クラブ等が抱える運営上の課題を把握し、課題に対する取組を行う必要がある。 | ③ 他地域等事例を参考とした改善 | 推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブの課題を解決した優良事例の情報を収集し、研修やモデル事業の実施などにより課題解決に向けた支援を行う。 |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり |
| | | | 施策の小項目名 | ○「地域包括ケアシステム」の構築 |
| 主な取組 | 地域支え合い推進体制の構築に向けた支援 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの認知症サポーター数 |
| 施策の方向 | ・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|---|------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 地域資源の開発や把握、ネットワークの整備などに取り組む生活心コーディネーターの養成研修等を支援することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。 | 県 | 地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催 | | |
| | | 生活支援コーディネーター養成研修受講者数(累計) | | |
| | | 250人 | 250人(500人) | 250人(750人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/kikaku/seikatsusien.html |

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|----------------|---------------|---|------|----------------|
| 予算事業名 | | 生活支援サービス体制整備事業 | | 予算事業名 | | 生活支援サービス体制整備事業 |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 各省計上 | 委託 | 8,684 | 8,650 | 各省計上 | 委託 | 8,700 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 生活支援コーディネーター養成研修等事業において、市町村を対象として地域づくりの支援を行った。 | | | | 生活支援コーディネーター養成研修等事業において、市町村を対象として地域づくりの支援を行う。 | | |

| 活動指標名 | 生活支援コーディネーター養成研修受講者数(累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|--------------------------|------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 210人 | 224人 | 214人 | 250人 | 85.6% | 概ね順調 | 地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域資源の把握・開発や協議体の構築など住民主体の地域づくりについて、市町村を対象に伴走的支援や実地研修を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。令和4年度は6市町村を個別支援。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| 国の示す第8期の基本指針においても引き続き住民主体の活動を支援するものとされている。県としては、より市町村の自主性を尊重しつつ地域の特性に配慮した地域づくりを支援していくため、個別市町村への実地研修や伴走型支援を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。 | これまでの伴走型支援での意見や要望を踏まえて、個別市町村の地域特性に配慮した伴走的支援を軸に取り組みを進める。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------|--|-------------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。 | ④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) | 国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり |
| | | | 施策の小項目名 | ○「地域包括ケアシステム」の構築 |
| 主な取組 | 地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの認知症サポーター数 |
| 施策の方向 | ・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|--|--------------|--------------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等の介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに、元気高齢者の増加を目指す介護予防事業の展開も支援していく。 | 県 | 地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣 | | |
| | | 地域支援事業関連研修受講者数(累計) | | |
| | | 500人 | 500人(1,000人) | 500人(1,500人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-------------|---------------|--|------|--------|
| 予算事業名 介護予防市町村支援事業 | | | | 予算事業名 介護予防市町村支援事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | |
| 各省計上 | 委託 | 28,423 | 30,530 | 各省計上 | 委託 | 30,428 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 市町村及び地域包括支援センター職員等の研修を通して介護予防の人材育成に努め、市町村へのアドバイザー派遣などに取り組んだ。 | | | | 市町村及び地域包括支援センター職員等への研修や介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣等を通して地域支援事業の推進を支援する。 | | |

| 活動指標名 | 地域支援事業関連研修受講者数 (累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|------------------------|------|--------|--------|-------------|------|--|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 635人 | 679人 | 663人 | 500人 | 100.0% | 順調 | 市町村・地域包括支援センター及び専門職において、地域支援事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣や研修等を実施した。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|--|
| <p>地域包括ケア総論セミナー（76人）、第9期介護保険事業計画策定に関する研修（72人）地域リハビリ専門職等広域調整等事業（17人）、多職種コンソーシアム実践研修（126人）、市町村・地域包括支援センター等職員向け初任者／現任者研修（111人）、地域支援事業アドバイザー事業専門職等研修（43人）、KDBシステム・データヘルス支援研修（218人）を実施し、順調な進捗状況となった。</p> | |
| <p>(2) これまでの改善案の反映状況</p> | |
| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通して、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。</p> <p>市町村とともに、地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えたネットワーク体制の構築等を推進していく。</p> | <p>市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣コーディネート、介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣などの支援を通して、市町村の地域支援事業の推進を支援した。</p> <p>専門職団体が協働で専門職等に対し実践的研修等を実施することで、多職種が連携して地域支援事業の推進等に取り組めるように支援した。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|---|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制(内部要因) | 第9期介護保険事業支援計画（令和6年度～令和8年度）においても地域包括ケアシステムの推進を基本理念としてかけ、地域支援事業の推進が求められている。 | ② 連携の強化・改善 | 引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想される。 | ② 連携の強化・改善 | 市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 市町村が、介護保険制度における地域支援事業などを充実させていくために、地域課題を分析しながら施策を実施していく必要があり、県としては広域的観点で助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。 | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|--------------------|----------|---------------------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり |
| | | | 施策の小項目名 | ○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり |
| 主な取組 | 認知症サポーター養成講座の開催支援 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの認知症サポーター数 |
| 施策の方向 | ・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイト(サポーター養成講座の講師)の養成を行う。 | 県 | 認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト養成研修等の開催 | | |
| | | キャラバン・メイト養成研修参加者数(累計) | | |
| | | 120人 | 120人(240人) | 120人(360人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/kikaku/ninncchisyousapo.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|-----------------------|-------------|---------------|---|---------------|-------|
| 予算事業名 | 高齢者権利擁護総合推進事業 | | | 予算事業名 | 高齢者権利擁護総合推進事業 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 各省計上 | 直接実施 | 0 | 76 | 各省計上 | 直接実施 | 522 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、認知症キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師）の養成研修を実施した。 | | | | 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知用サポーター養成講座の講師）の養成研修を実施していく。 | | |
| 活動指標名 | キャラバン・メイト養成研修参加者数（累計） | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
| 実績値 | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | | |
| | 78人 | 0人 | 135人 | 120人 | 100.0% | 順調 |
| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | | | | | | |
| 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で令和2年度は募集定員を減員し開催・令和3年度は未開催となったが、令和4年度は募集定員を増員して開催する事ができ、目標達成となり、認知症サポーター増員の要因となった。 | | | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | |
| 令和4年度の取組改善案 | | | | 反映状況 | | |
| - | | | | <p>沖縄県の全市町村（41市町村）において、認知症キャラバン事務局の設置が完了した。新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しつつ、キャラバン・メイト（サポーター養成講座の講師）養成講座の定員を増員して講座を開催することができた。</p> | | |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|---|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 認知症キャラバン・メイト養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和2年度は定員を削減、令和3年度は未開催となった為、感染予防対策を講じながら、募集定員の目標値を150名にして研修を実施する。 | ⑦ 取組の時期・対象の改善 | 引き続き感染症等の状況を考慮し、感染予防を講じながら目標値120名達成できるように募集枠設定し研修を開催していく。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|--------------------|----------|---------------------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり |
| | | | 施策の小項目名 | ○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり |
| 主な取組 | 若年性認知症対策の推進 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの認知症サポーター数 |
| 施策の方向 | ・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|---|----------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 若年性認知症の人やその家族がお互い支え合うためのネットワークを構築するとともに、若年性認知症に関する理解の促進および普及啓発を行い、若年性認知症施策を推進する。 | 県 | 若年性認知症本人や介護家族に対し相談対応等の支援を行うための若年性認知症支援コーディネーターの配置 | | |
| | | 若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計) | | |
| | | 1,900件 | 1,900件(3,800件) | 1,900件(5,700件) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/nintishou.html |

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|--------------|---------------|--|------|--------------|
| 予算事業名 | | 若年性認知症対策推進事業 | | 予算事業名 | | 若年性認知症対策推進事業 |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | |
| 各省計上 | 委託 | 9,502 | 9,024 | 各省計上 | 委託 | 15,024 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 若年性認知症コーディネーターを1名配置し、就労継続支援、相談対応や支関係者等のネットワーク強化、交流会開催、研修会や講演会を実施した。 | | | | 若年性認知症コーディネーターを2名配置し体制を強化する。引き続き就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会を実施する。 | | |

| 活動指標名 | 若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------------------------|--------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 2,436件 | 2,770件 | 2,205件 | 1,900件 | 100.0% | 順調 | 若年性認知症コーディネーターがワンストップ相談窓口として、利用できるサービスや仕事等に関して、電話、メール、来所、訪問により相談を受けている。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|----------------------------------|
| 若年性認知症の相談窓口として周知が進んでいることから、目標値を達成したと考えられる。 | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
| 支援者向けガイドブックを活用しながら、地域における支援体制の整備拡充、関係機関との連携を図りながら、企業や一般向け講演会等も効果的に行う。 | 支援者向けガイドブックを活用しながら、一般向け講演会を実施した。 |

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|--|-------------------|---------------------------------------|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 若年性認知症に対する企業(職場)の正しい理解が十分得られていないケースもあり、就職や継続就労が困難な状況にある。 | ② 連携の強化・改善 | 当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携強化に取り組んでいく。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり |
| | | | 施策の小項目名 | ○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり |
| 主な取組 | 認知症疾患医療センターの運営 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの認知症サポーター数 |
| 施策の方向 | ・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|---|-------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 認知症の的確な診断と行動・心理症状や身体合併症への対応および認知症患者や認知症の疑いのある患者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合支援を行う。 | 県 | 認知症の鑑別診断、初期対応、専門医療相談等を実施するための認知症疾患医療センターの設置 | | |
| | | 認知症疾患医療センターの設置力所数 | | |
| | | 7カ所 | 7カ所 | 7カ所 |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/nintishou.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | | |
|---|-------------------|-------------|---------------|---|-------------|--------|--|
| 予算事業名 認知症疾患医療センター運営事業 | | | | 予算事業名 認知症疾患医療センター運営事業 | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | | 当初予算額 |
| 各省計上 | 委託 | 24,022 | 37,231 | 各省計上 | 委託 | 37,486 | |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | | |
| 県内全二次医療圏域7カ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たした。 | | | | 引き続き7カ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たす。 | | | |
| 活動指標名 | 認知症疾患医療センターの設置カ所数 | R4年度 | | | | 進捗状況 | 活動概要 |
| 実績値 | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| | 6カ所 | 6カ所 | 7カ所 | 7カ所 | 100.0% | 順調 | 専門的医療相談への対応、認知症疾患医療連携協議会や研修会の開催、診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援、当事者等によるピア活動や交流会の開催等を行った。 |
| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | | | | | | | |
| 令和4年度に八重山地域においても認知症疾患医療センターを指定し、すべての二次医療圏域（南部のみ2箇所）で指定され、目標が達成された。引き続き関係機関と調整し指定の継続に取り組む。 | | | | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | |
| 令和4年度の取組改善案 | | | | 反映状況 | | | |
| — | | | | 認知症疾患医療センターの指定継続に向けて、各センターを訪問し担当者と意見交換を行い、事業実施状況や課題の把握した。 | | | |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|-----------------------------------|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制(内部要因) | 沖縄県内二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センターを指定している。 | ② 連携の強化・改善 | 引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|---------------------------|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり |
| | | | 施策の小項目名 | ○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり |
| 主な取組 | 医療従事者等の認知症対応力向上の促進 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの認知症サポーター数 |
| 施策の方向 | ・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|---|----------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 地域において、認知症の発症初期から状況に応じた支援体制の構築を図るため、認知症治療の指導的立場にある者に対して、認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医養成研修を実施している。 | 県 | 医療機関に通院する高齢者の中から認知症を発症するケースの増加が予想されることから、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成 | | |
| | | 認知症サポート医養成研修受講者数(累計) | | |
| | | 20人 | 20人(40人) | 20人(60人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/16180.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------------|---------------|---|------|--------|
| 予算事業名 認知症地域医療支援事業 | | | | 予算事業名 認知症地域医療支援事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | |
| 各省計上 | 委託 | 4,093 | 6,323 | 各省計上 | 委託 | 10,116 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を実施した。 | | | | 認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。 | | |

| 活動指標名 | 認知症サポート医養成研修受講者数 (累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------------------|------|---------|---------|-------------|------|---|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 4人 | 10人 | 19人 | 20人 | 95.0% | 順調 | 認知症サポート医養成研修は、厚労省から研修先として指定されている国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに委託し、受講者は沖縄県医師会からの推薦等により募集した。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認知症サポート医養成研修について、令和4年度は沖縄県医師会からの推薦および県ホームページで募集し、受講希望者の希望する受講日をうまく調整することでほぼ目標値を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|-------------|--|
| — | 認知症サポート医の活動支援や連携強化を図るため、フォローアップ研修の実施も検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等で相手先との都合が合わず実施できなかった。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|--|-------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度および3年度は実績が計画値を下回った。 | ② 連携の強化・改善 | 沖縄県医師会からの推薦や高齢者福祉課ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討していく。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○施設整備等の介護サービス基盤の整備 |
| 主な取組 | 老人福祉施設等の整備 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|--------------------------------------|------------|-----------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実に向けて取り組む。 | 市町村,社会福祉法人,民間事業者 | 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備 | | |
| | | 創設・改築等支援施設数(累計) | | |
| | | 11施設 | 14施設(25施設) | 4施設(29施設) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------------|---------------|--|------|---------|
| 予算事業名 老人福祉施設整備事業費 | | | | 予算事業名 老人福祉施設整備事業費 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| 県単等 | 補助 | 0 | 0 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 県単等 | 補助 | 456,220 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| R5年度整備予定法人の公募するとともに、事務調整を行い予算化を行った。またR5年度以降の改築調査を行った。 | | | | R5年度整備予定法人と事務調整を行い、補助金の交付決定を行う。またR6年度以降の改築調査を行い今後の整備予定状況を把握する。 | | |
| 予算事業名 介護基盤整備等基金事業 | | | | 予算事業名 介護基盤整備等基金事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| 県単等 | 補助 | 752,864 | 538,504 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 県単等 | 補助 | 976,513 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備のため、3市（浦添市、糸満市、豊見城市）に対して補助を行った。 | | | | 地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金を交付する。 | | |

| 活動指標名 | 創設・改築等支援施設数（累計） | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------------|------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 4施設 | 5施設 | 3施設 | 11施設 | 27.3% | 大幅遅れ | 地域密着型特別養護老人ホームの新設2施設および、認知症高齢者グループホームの新設1施設の整備に要する経費の一部を補助した。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|--|
| <p>目標値11に対して、令和4年度は3施設に対し補助金の交付決定を行った。整備予定法人の建築資金確保の遅れや、新型コロナウイルス感染症の拡大及び近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況は大幅遅れとなったが、補助事業者である市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し進捗管理に取り組んでいる。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整をすることや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手するよう促す等、準備期間の短縮を図る。</p> <p>市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し精査する。</p> | <p>整備の前年度から業者との図面調整や補助事業全般に係る諸調整を行い、準備期間の短縮を図った。</p> <p>市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、事業の円滑な執行に取り組んだ。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|------------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 主に広域型施設の工事には1年以上(通常2年)を要するため、事業が滞りなく進められるよう毎年度予算を計上する。 |
| ② 他の実施主体の状況 (内部要因) | 施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化) | 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により不測の時間を要し、当初想定していた工期内の事業完了が困難となった事業があった。 |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 執行体制の改善 | 県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する必要がある。 |
| ② 連携の強化・改善 | 円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議する必要がある。 |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○施設整備等の介護サービス基盤の整備 |
| 主な取組 | 離島小規模特養等支援事業 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|------------------------------------|----------|----------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム(定員30人)及び地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人)が、当該施設の付属設備の修繕等をするための経費を補助する。 | 県 | 離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕 | | |
| | | 付属設備等の修繕支援施設数(累計) | | |
| | | 1施設 | 1施設(2施設) | 1施設(3施設) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------------|---------------|-----------------------------------|------|-------|
| 予算事業名 離島小規模特養等支援事業 | | | | 予算事業名 離島小規模特養等支援事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | |
| 一括交付金 (ソフト) | 補助 | | 0 | 一括交付金 (ソフト) | 補助 | 8,581 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 当初2施設(法人)が補助事業を予定していたが、交付決定前に事業内容の変更等により補助要件を満たさなくなったため、事業は未実施となった。 | | | | 補助事業を予定している2施設(法人)に対し補助金の交付決定を行う。 | | |

| 活動指標名 | 付属設備等の修繕支援施設数(累計) | R4年度 | | | | 進捗状況 | 活動概要 | |
|-------|-------------------|------|------|--------|--------|------|------|--|
| | | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | | | 達成割合 A/B |
| 実績値 | | -施設 | -施設 | 0施設 | 1施設 | 0.0% | 未着手 | 2施設の修繕支援を予定していたが、施設(法人)の事業内容変更により、未実施となった。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1に対して2施設(法人)の事業を予定しているが、未実施となったため進捗状況は未着手の状況である。施設が行う修繕内容についてさらに丁寧に聞き取り、補助事業実施につなげる必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|-------------|--|
| - | 要件を満たさず補助対象外となった施設に対しても、活用が可能と考えられる他の補助金を案内する等、離島小規模特養8施設の「維持」を最優先とした対応を行った。また、修繕を希望する施設に対し次年度の事業実施に向け修繕内容を丁寧に聞き取る等、本事業の活用を促す対応を行った。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|--------------------|---|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 離島小規模特養8施設がさらに活用しやすい補助金制度とする必要がある。 | ① 執行体制の改善 | 離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。 |
| ② 他の実施主体の状況 (内部要因) | 施設の修繕要望が、国の補助金制度の対象となる場合があり、本補助事業の補助要件に該当しないケースがある。 | ① 執行体制の改善 | 施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。 |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○施設整備等の介護サービス基盤の整備 |
| 主な取組 | 離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------------------------|--|-------|-----|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村及び事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図る。 | 県,市町村 | 離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助 | | |
| | | 当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数 | | |
| | | 21島 | 21島 | 21島 |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-------------|---------------|--|------|--------|
| 予算事業名 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業 | | | | 予算事業名 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 一括交付金 (ソフト) | 補助 | 38,933 | 50,546 | 一括交付金 (ソフト) | 補助 | 59,372 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。 | | | | 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助する。 | | |

| 活動指標名 | 当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数 | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|---------------------------|------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 19島 | 19島 | 20島 | 21島 | 95.2% | 順調 | 介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7町村の離島11箇所、渡航費補助：14市町村の離島18箇所。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R4年度は計画値21島に対し、実績値20島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| 市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。 | 【細事業】島しょ型福祉サービス総合支援事業において、4分の3であった補助率を、令和4年度から10分の9に変更した。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|------------------------|--|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 【細事業】 島しょ型福祉サービス総合支援事業 各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。 | ① 執行体制の改善 | 【細事業】 島しょ型福祉サービス総合支援事業 市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化) | 令和2年10月1日時点で離島市町村における高齢化率は28.4%であり、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている、離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。 | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○施設整備等の介護サービス基盤の整備 |
| 主な取組 | 介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|------------------------------------|----------------|----------------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考えのもと、多くの方が介護を身近に感じられるよう、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援、介護講座等を通じて、介護に関する普及啓発を行う。 | 県 | 福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施 | | |
| | | 展示場来館者及び相談者数(累計) | | |
| | | 1,000人 | 1,000人(2,000人) | 1,000人(3,000人) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | | |
|---|------------------|-------------|---------------|--|-------------|--------|--------------------------------------|
| 予算事業名 介護実習・普及センター運営費 | | | | 予算事業名 介護実習・普及センター運営費 | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | 当初予算額 | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | | |
| 県単等 | 委託 | 10,855 | 10,737 | 県単等 | 委託 | 10,893 | |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | | |
| はじめての介護講座3回、スキルアップ養成講座3回、福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援を実施した。 | | | | はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施する。 | | | |
| 活動指標名 | 展示場来館者及び相談者数(累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
| 実績値 | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| | 1,097人 | 1,353人 | 947人 | 1,000人 | 94.7% | 順調 | 福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援(見学・相談者947人)を実施した。 |
| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | | | | | | | |
| 目標値1,000人に対して実績値947人であり、介護に関する普及啓発に寄与した。 | | | | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | |
| 令和4年度の取組改善案 | | | | 反映状況 | | | |
| | | | | 台風及び新型コロナウイルス感染症の影響で中止又は代替の取組を実施していた福祉機器展を3年ぶりに実施し、来場者536人に対して福祉用具や介護についての普及・啓発を行った。 | | | |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------|---|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 介護実習・普及センターが那覇市にあるため、遠隔地からの来館が難しい場合がある。 | ⑧ その他 | 委託先(県社協)と連携し、オンラインの活用など、効果的な実施の方法を検討する。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | |
|-------|--|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | 施策の小項目名 | ○介護給付の適正化・適切なサービスの確保 |
| 主な取組 | 介護保険事業所への運営指導 | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。 | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---------------------------|-----------------------------------|------------------------|----------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 介護保険事業所に対する定期的な運営指導を実施する。 | 県 | 介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施 | | |
| | | 介護保険事業所に対する運営指導実施数(累計) | | |
| | | 200事業所 | 200事業所(400事業所) | 200事業所(600事業所) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shido/documents/jitti.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|----------------------|------|-------|-------|----------------------|------|--------|
| 介護保険指導監督事業 (事業所指導事務) | | | | 介護保険指導監督事業 (事業所指導事務) | | |
| 予算事業名 | 実施方法 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | | |
| | | 決算額 | 決算見込額 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 8,055 | 8,359 | 県単等 | 直接実施 | 21,776 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 136事業所に対し運営指導を行った。 | | | | 245事業所に対し運営指導を行う。 | | |

| 活動指標名 | 介護保険事業所に対する運営指導実施数 (累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------------------|--------|---------|---------|----------|------|--------------------|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 146事業所 | 127事業所 | 136事業所 | 200事業所 | 68.0% | やや遅れ | 136事業所に対し運営指導を行った。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護事業所での新型コロナウイルス感染症発生等の影響により、目標値に対し「やや遅れ」となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|-------------|---|
| — | 新型コロナウイルス感染症の事業所への影響を配慮し、当該感染症が発生した際は、日程変更もしくは中止している。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|---|-------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制(内部要因) | 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にも可能な限り運営指導を実施できるようにする。 | ② 連携の強化・改善 | 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更を行い、運営指導を実施できるようにする。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○介護給付の適正化・適切なサービスの確保 |
| 主な取組 | 介護保険事業所に対する集団指導 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---------------------------|-----------------------------------|--------------------------|------------|------------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 介護保険事業所に対する定期的な集団指導を実施する。 | 県 | 介護保険事業所に対する集団指導の実施 | | |
| | | 介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数(内訳) | | |
| | | 5圏域 | 5圏域(継続5圏域) | 5圏域(継続5圏域) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---------------------------|------|-------|-------|------------------------------|------|--------|
| 予算事業名 介護保険指導監督事業（事業所指導事務） | | | | 予算事業名 介護保険指導監督事業（事業所指導事務） | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | | |
| | | 決算額 | 決算見込額 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 8,055 | 8,359 | 県単等 | 直接実施 | 21,776 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 介護指導班HPに資料掲載を行った。 | | | | 参集、Web参加、遠隔地参集の3形式で講習会を実施する。 | | |

| 活動指標名 | 介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数（内訳） | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|--------------------------|------|--------|--------|----------|------|-------------------|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 100.0% | 順調 | 5圏域の事業所へ集団指導を行った。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施を資料掲載としたため。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|-------------|--|
| | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参集、Web、遠隔地参集の3形式で集団指導を実施する。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|------------------------------------|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、HPへの資料掲載にて実施する。 | ⑥ 変化に対応した取組の改善 | 新型コロナウイルス感染拡大防止にも配慮し、参集以外にWebや遠隔地参集で実施する。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○介護給付の適正化・適切なサービスの確保 |
| 主な取組 | 有料老人ホームへの立入検査 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|------------------|------------------------|--------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組む。 | 県 | 有料老人ホームに対する定期的な立入検査の実施 | | |
| | | 有料老人ホームに対する立入検査実施数(累計) | | |
| | | 130施設 | 130施設(260施設) | 130施設(390施設) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 | 【 098-866-2214 】 | 関連URL | https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shisetsu/shisetu-top.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--------------------|------|---------------|---------------|---|------|--------------|
| 予算事業名 | | 老人福祉施設指導監督事業口 | | 予算事業名 | | 老人福祉施設指導監督事業 |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | 当初予算額 |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | |
| 県単等 | 直接実施 | 2,249 | 3,007 | 県単等 | 直接実施 | 4,254 |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 74施設に対し立入検査指導を行った。 | | | | 新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、60施設の実地検査を行い、適正な運営と入居者の処遇の改善を図る計画をしている。 | | |

| 活動指標名 | 有料老人ホームに対する立入検査実施数(累計) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|------------------------|------|--------|--------|-------------|------|--------------------|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 44施設 | 35施設 | 74施設 | 130施設 | 56.9% | 大幅遅れ | 74施設に対し立入検査指導を行った。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

実地検査を計画していた72施設について、実地検査に加え、書類検査で実施できたことが計画値を上回る実績となった。しかしながら、本来は現場確認を行う立入検査である為、今回のように書類検査で実施することは暫定処置である。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| 運営上の課題がある可能性の高い施設及び相当の期間において立入検査未実施の施設等の強弱を付けたい。 | 運営上の課題がある可能性の高い施設及び相当の期間において立入検査未実施の施設等の強弱を付ける。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|---------------------|--|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 立入検査は職員2名、会計年度任用職員2名体制であるが、個々の職員の知識量及び経験の差があり、調整が円滑に進まない場合があった。 | ① 執行体制の改善 | 職員の知識及び経験の差を踏まえた摺り合わせ、平準化を行った。作業内容も多岐にわたり、日常の調整及び全体会議で活発なコミュニケーションを行った。 |
| ⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化) | 立入検査は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地での先進的な事例もあるが取り入れられていないことも多い。 | ⑥ 変化に対応した取組の改善 | 取り入れられる事例については取り組みたい。場合によっては、本県も先進的な事例に取り組む。 |
| ⑦ その他 (改善余地の検証等) | コロナの感染状況や虐待案件の多発等により、時期によってはかなり作業が集中する可能性が有る。 | ⑦ 取組の時期・対象の改善 | ずらせる予定についてはリスケジュールを行う等、一年を通しての平準化を行った。 |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|--------------------|----------|--|
| 施策展開 | 2-(5)-ア | 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり | 施策 | ③介護サービスの充実 |
| | | | 施策の小項目名 | 〇介護給付の適正化・適切なサービスの確保 |
| 主な取組 | 有料老人ホームに対する集団指導 | | 対応する成果指標 | 人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数 |
| 施策の方向 | ・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-----------------------------------|--------------------------|------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 集団指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により集合形式での開催から、オンライン形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。施設運営に係る基礎的な知識や運営課題等を周知するとともに虐待防止等高齢者の住まいとして求められる基本的な意識の涵養を図った。 | 県 | 有料老人ホームに対する集団指導の実施 | | |
| | | 有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(内訳) | | |
| | | 5圏域 | 5圏域(継続5圏域) | 5圏域(継続5圏域) |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】 | | 関連URL | https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shisetsu/shisetu-top.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------------|---------------|--|-------|-------|
| 予算事業名 老人福祉施設指導監督事業 | | | | 予算事業名 老人福祉施設指導監督事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R3年度 決算額 | R4年度 決算見込額 | R5年度 | | 当初予算額 |
| | | 県単等 | 委託 | 2,249 | 3,007 | |
| 令和4年度活動内容 | | | | 令和5年度活動計画 | | |
| 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により集合形式での開催から、Zoomミーティング形式に変更し開催した。 | | | | 新型コロナウイルス感染症拡大防止及びオンライン会議が浸透してきた背景により、オンライン会議を活用した開催を予定している。 | | |

| 活動指標名 | 有料老人ホームに対する集団指導 実施圏域数 (内訳) | | R4年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------------------------|------|--------|--------|-------------|------|--------------------------|
| | R2年度 | R3年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 100.0% | 順調 | オンライン形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

集団指導は、従来各圏域毎に開催していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方法をZoomミーティング形式に変更した。オンライン会議を用いて有料老人ホームへ集団指導を行えたことで費用対効果等で効率的に行えた上、各施設でのオンライン会議参加意識の向上も図れ、目的は達成出来た。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和4年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| 集団指導の施設の参加率が64%程度であったため、参加率の向上を目指す。参加者の実施内容に対する評価は「勉強になった」等の意見が殆どであり、高評価が主であったが、さらなる内容の向上を目指す。 | 集団指導の内容をさらに向上させ、施設の参加率を上昇させるため、周知方法や開催時期、委託事業者を検討する。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|------------------------|--|-------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化) | 集団指導は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地の先進的な事例もあるが取り組めていない。 | ⑥ 変化に対応した取組の改善 | 各地の先進的な事例もあり、取り込める事例については取り組みたい。また、本県も先進的な事例に取り組む。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |